

あざみ

CHIKUZEN
GIKAI DAYORI

年4回発行
5月・8月・11月・2月

●編集発行
筑前町議会広報特別委員会
電話 0946-42-6622

バックナンバー
はこちらから



若さの秘訣は「ひよこどり」

まだまだ「元気」、負けません若人には

- ▶ 議長あいさつ P2
- ▶ 12月定例会 P3~
- ▶ 委員会活動報告 P6~
- ▶ 町政を問う 一般質問 P8~

第71号

2024.2



新年あけましておめでとうございます。

町民のみなさま方には、輝かしい令和6年(2024年)の新春を迎えられたことと、心からお慶び申し上げます。

筑前町議会も昨年1月に改選をおこない、新人議員4名が加わり新たな議会構成で、日々議会活動に取り組んでおります。

さて、昨年の社会情勢に目を転じますと、新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが5月8日から、季節性インフルエンザなどと同じ「5類」に移行いたしました。

これに伴い、法律に基づいた外出自粛の要請などはなくなり、感染対策は個人の判断に委ねられるなど、

3年余り続いた国の新型コロナウイルス対策は大きな節目を迎えました。

これ以降、徐々にはありますが、日常生活や社会経済活動を回復すべく、様々な取り組みが町内外で行われている状況でございます。

筑前町議会といたしましても、コロナ禍においては、社会経済活動の維持と回復に向けて必要な新型コロナ緊急対策の施策等につきましまして、町民の命と暮らしを守る視点から執行部と協議を重ね、議会として全力で取り組んできたところでございます。

今後も町民生活の福祉向上と筑前町の持続的発展のために、町議会として執行部が行う諸施策を多面的にチェックし、改善や提案も含め議論を重ねてまいる所存でございます。

本年が町民のみなさまにとりまして、幸せと希望に満ちた新しい年となりますことを祈念いたします。

なお、令和6年能登半島地震で被災されたみなさまに、心からお見舞い申し上げます。

筑前町議会議長

田中 政浩

今年もよろしく申し上げます 筑前町議員一同



12月定例会

12月1日から11日の11日間の日程で開催。承認2件・議案17件が提案され、審議の結果、原案のとおり可決した。

一般会計補正予算(第10号・11号)

4億1988万円を増額

補正後の予算総額：146億78万円

低所得世帯への追加給付金 1億9600万円

世帯全員が令和5年度の住民税均等割が非課税である世帯に、1世帯当たり7万円の追加給付を行うもの
(但し、世帯員全員が、住民税課税者に扶養されている場合は、対象となりません。)

園芸の生産振興費 2786万円

・活力ある高収益型園芸産地育成事業補助金
・堆肥利用拡大によるワンヘルス推進事業補助金など

交通安全施設整備事業 1000万円

・通学路中心にカーブミラー、区画線等の追加更新を行うもの

障害者自立支援給付費事業 3755万円

・自立支援給付費、身体障害者(児)補装具給付費など

子ども医療費支給事業 3276万円

焼ノ峠古墳災害復旧工事 1780万円



焼ノ峠古墳

令和5年12月定例会

全会一致で承認・可決した議案等

条例	可決	筑前町一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定	令和5年度補正予算	可決	令和5年度筑前町一般会計補正予算(第10号)
		筑前町行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例の一部を改正する条例の制定			令和5年度筑前町国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)
		筑前町行政手続における押印の見直しに伴う関係条例の整備に関する条例の制定			令和5年度筑前町下水道事業会計補正予算(第1号)
		筑前町子ども・子育て会議条例の一部を改正する条例の制定			令和5年度筑前町一般会計補正予算(第11号)
		筑前町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定			令和5年度筑前町水道事業会計補正予算(第2号)
		筑前町分担金徴収条例の一部を改正する条例の制定			久留米市の甘木・朝倉・三井環境施設組合からの脱退に伴う財産処分に関する協議
その他	承認・可決	筑前町国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定	その他	可決	工事請負変更契約の締結
		【専決処分】夜須中学校北側校舎外壁改修工事に係る変更契約の締結			工事請負契約の締結
		【専決処分】令和5年度筑前町一般会計補正予算(第9号)			

賛成多数で認定した議案等

区分	議案名	原田 邦男	池松 和彦	原口 博文	原田 宏	木村 和彦	石橋 里美	柳 雅明	山本 一洋	石丸 時次郎	奥村 忠義	山本 久矢	河内 直子	寺原 裕明
条例	筑前町議会議員の議員報酬及び旅費等に関する条例の一部を改正する条例の制定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○
	(反対討論)河内:職員の給与条例改正に準じた改正との説明だったが、職員の給与条例改正に関する議案はまだ可決されていない。 (賛成討論)柳:本条例改正の根拠は人事院勧告に伴うものであり、適正な改正措置である。													
条例	筑前町特別職の職員で常勤のもの給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例の制定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○
	(反対討論)河内:職員の給与条例改正に準じた改正との説明だったが、職員の給与条例改正に関する議案はまだ可決されていない。 (賛成討論)原口:本条例改正の根拠は人事院勧告に伴うものであり、適正な改正措置である。													

議長 田中政浩は、賛否同数以外採決に加わらない。○は賛成、●は反対、欠は欠席、退は退席。

請願審査

全員賛成で可決

国に意見書提出



○自治労筑前町職員労働組合より「**保育所等保育施設の職員配置基準改善を求める意見書**」の提出を求める請願書が提出された。

[請願趣旨]

近年、保育施設での重大事故は、保育士や事務職員等の人員不足が大きな要因であることは明らかであり、保育施設の配置基準をOECD先進国並みの配置基準に改善すること。**保育士等職員が安心して働き続けることのできるよう処遇改善を行うよう、国の関係機関に意見書の提出を請願するもの。**

審議された主な議案

農業施設災害復旧の受益者負担の軽減

令和5年7月豪雨により発生した単独災害復旧の、受益者負担の軽減のため負担率を10%とするため条例改正を行うもの

久留米市のサン・ポートからの脱退に伴う財産処分に関する協議

サン・ポート施設改修基金の久留米市持分相当額を久留米市に返し、その他の財産のすべてをサン・ポートに帰属させるもの



こども・子育て支援のため国民健康保険税の軽減

産前・産後期間における国民健康保険の軽減のため条例改正を行うもの



国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)

補正額:1億6000万円の増
医療費の増加傾向によるもの

工事請負契約の締結

工事名:深沼新池・深沼旧池浚渫工事
請負契約額:7546万円

質疑応答

- 議案第47号**
問 会計年度任用職員の給与に係る取り扱いについては、常勤職員の給与改定に係る取り扱いに準じて改正することが基本だが、今回、条例案として上がってきた理由は、
答 現在、職員労働組合との交渉中であり、妥結次第、速やかに手続き提案をしていく。
 (総務課長)
- 議案第51号**
問 保育等の運営基準を定める条例の「懲戒に係る権限の乱用禁止」が削除されているが、乱用禁止を削除して問題はないのか。
答 この条例は、国が定める基準に従う、これに合わせるものとなっている。
 (こども課長)
- 議案第59号**
問 コロナウイルス臨時追加交付金は、いつ頃支給されるのか。
答 早くても年明け1月から2月での追加給付ということで、準備を進めていく。
 (総務課長)

議会広報特別委員会

「手にとり読みたくなる広報紙を目指して、表紙は住民の方を掲載」

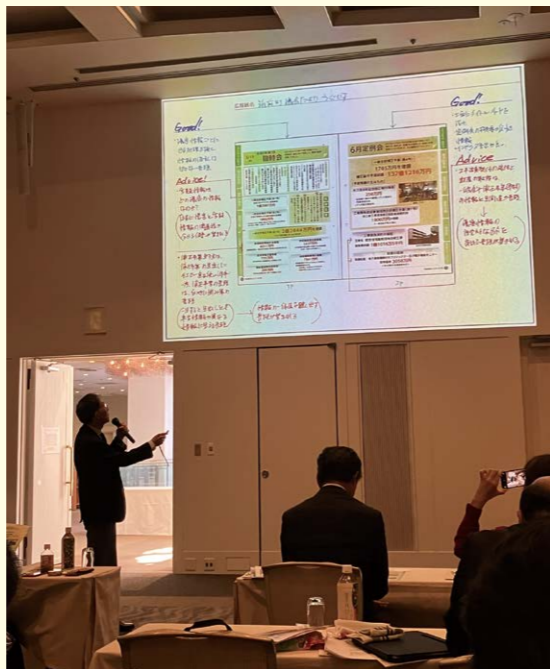
- 全国・県の町村議会広報研修会に参加
 - ・住民目線にたって情報を分かりやすく伝えることの必要性を学びました



これからの紙面編集に活かしていきます



全国町村議会広報研修



福岡県町村議会広報研修

総務建設常任委員会

- 農業集落排水事業の公共下水道への編入について調査・研究
- 田んぼダムについて、熊本県農村計画課へ研修
- 委員会視察研修として、鹿児島県・宮崎県へ研修
 - ・鹿屋市(平和教育として大刀洗平和記念館への修学旅行のお願い)
 - ・鹿屋航空基地資料館
 - ・道の駅 都城 (経営形態などを研修)
 - ・ミヤチク都農工場(食肉センター)



三輪中央浄化センター視察



ミヤチク都農工場(食肉センター)視察

文教厚生常任委員会

「見て」「聴いて」「議論をして提言」

- 中学校修学旅行日程について教育委員会へ要望書提出
- 学校法人立花高等学校訪問
- 委員会視察研修として沖縄研修(ヤングケアラー問題・平和事業等)



学習・研修を深めながら、次の活動に繋げていきます



学校法人立花高等学校訪問・研修



沖縄県とのヤングケアラー研修

議長の動き

一部を紹介



- 令和5年
- 10月 2日(月) 福岡県共同募金街頭啓発・募金活動
 - 10月26日(木)～27日(金) 福岡県南広域水道企業団議会議員行政視察
 - 10月30日(月) 人権啓発デザイン画最終審査会
 - 11月 1日(水) 福岡県町村議長会第3回理事会(移動理事会)
 - 11月13日(月) 筑前町合併20周年記念事業第2回企画検討会
 - 11月20日(月) 久留米・筑紫野線道路建設促進期成会要望会
 - 11月28日(火) 第4回地域公共交通会議
 - 11月29日(水)～30日(木) 第67回福岡県町村議会議長全国大会
 - 12月12日(火) いきいきサロン合同交流会
 - 12月15日(金) 夜須交番連絡協議会
 - 12月18日(月) 筑前町合併20周年記念事業第2回企画検討会
 - 12月21日(木) 福岡県町村議会議長会第2部会

一般質問

町政のここが聞きたい!

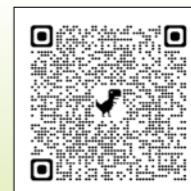


12月議会定例会では、7名の議員が一般質問を行い、町政全般の現状や方針について報告・説明を求めました。

※一般質問に関する記事は質問者自身で作成しています。

発言の全内容(録画配信)は下記のQRコードからアクセスできます。

- ◆ 寺原 裕明 議員…………… P14
 - ・学校教育の充実
- ◆ 河内 直子 議員…………… P15
 - ・九州協同食肉(株)の移転(予定)
 - ・土地利用規制法
 - ・補聴器助成制度



各議員の全内容は録画配信で

12月定例会ライブ配信アクセス数
267件

- ◆ 石橋 里美 議員…………… P9
 - ・子宮頸がん予防のHPVワクチン接種
 - ・自転車利用者に対する安全対策
- ◆ 山本 一洋 議員…………… P10
 - ・平和事業への取り組み
- ◆ 木村 和彦 議員…………… P11
 - ・掩体壕整備計画
 - ・道の駅の公衆電話
 - ・流域治水
- ◆ 奥村 忠義 議員…………… P12
 - ・安全で安心な学校生活
 - ・庁舎付近での交通安全
- ◆ 柳 雅明 議員…………… P13
 - ・「チョイソコちくちゃん」の方向性
 - ・当町の畜産事業
 - ・教育委員会の活動状況

令和6年3月定例会日程(予定)

3月4日(月)～3月15日(金)

一般質問 **3月5日(火)・7日(木)**

予算審査特別委員会 **3月11日(月)～13日(水)**

※日程は変更になる場合があります

一般質問通告書は、2月26日以降、ホームページで公開する予定です。支所窓口や議会事務局でも配布しています。



HPVワクチン接種対象者への確かな情報と通知を行うのか。

石橋 令和4年度までの定期接種者とキャッチアップ接種者の接種率は、

健康課長 定期接種者10.2%、キャッチアップ接種対象者19%。

石橋 接種率の伸び悩みは何が原因か。

健康課長 ワクチンに関する正しい知識が十分に届いていないことや、接種を判断する情報が不足していること。

石橋 接種率を上げるためにどのような周知、啓発を行うのか。

町長 接種対象者のアンケート結果を踏まえた個別通知による接種勧奨及びホームページ等による情報提供を行う。

石橋 学校では児童生徒や保護者への確かな情報提供を行っているのか。

健康課長 定期接種期間終了が近い中学校3年生に、厚生労働省発行のリーフレット及び予診票を配布している。

石橋 キャッチアップ接種期間終了後のHPVワクチン接種に係る自己負担額は。

健康課長 2価、4価ワクチンで5万円程度、9価ワクチンで8万円程度。

石橋 キャッチアップ接種の最終年度である令和6年度は、いつどのような内容で対象者へ通知するのか。

健康課長 令和6年5月に、予診票及び厚生労働省のリーフレット等を用いた個別通知を行う。

※HPVワクチンとは子宮頸がんの予防を目的としたワクチン。

※キャッチアップ接種とはHPVワクチン接種勧奨を中止していた期間に機会を逃した平成9年度～平成18年度生まれの女性が、公費で接種することができる仕組み。

自転車乗用ヘルメットの新規購入に助成金を

石橋 新たにヘルメットを購入する際に、助成金の導入はできないか。

環境防災課長 財源確保などの問題もあり、現在の交通安全に関する啓発活動に加えて、ヘルメット着用の効果等の周知を関係機関と連携して行っていく。また、国・県の動向を注視しながら、さらに他自治体の取り組みも調査研究し、交通安全対策に努めていく。

いし ばし さと み
石橋 里美

議員



「HPVワクチンリーフレット」厚生労働省ホームページより



やまもと かず ひろ
山本 一洋
議員



平和学習の充実を

山本 町内小・中学校生徒の平和学習はどのように行われているか。

教育課長 修学旅行や大刀洗平和記念館など周辺戦跡フィールドワークにより、平和の大切さや命の尊さを学んでいる。

山本 中学生ボランティアアガイドは、どのような形で行われているのか。発足の経緯は。

生涯学習課長 子どもの約束の推進を目的として発足した事業。平成28年から、今年度までに、74名の中学生が参加。

山本 単年度で終わるのではなく、OBも含めて今後もこの事業を継続する考えはないか。

生涯学習課長 個人単位での継続した取り組みも大切だ。高校生以上になっても継続して参加できる仕組みができれば効果的だと考える。

山本 平成28年度から、沖縄市内の中学生と筑前町の中学生との平和交流が行われているが、この交流を通じての子どもたちの反応は。

生涯学習課長 地域や環境が違っても平和に対する思いは同じで、自分たちが語り部となり、後世に伝えたいとの意見が多くある。

山本 平和事業の二環として、沖縄市との相互派遣交流をしようか。

企画課長 対象をどうするか、交流内容・経費など関係課と協議をしたい。



記念館を核として平和の情報発信を



中学生ボランティアガイド

※中学生ボランティアガイドとは
大刀洗平和記念館での、平和学習、戦跡のフィールドワークを行った上で来館者へのガイド、沖縄平和大使との交流を行っている。

きむら かず ひこ
木村 和彦
議員



田んぼダム事業の取組を

流域治水対策として考える

田んぼダムの取組みが必要では

木村 実施に対して国や県の支援制度は。

農林商工課長 条件や補助率等に違いはあるが、国庫事業は、農地耕作条件改善事業等と、県単事業は、農地湛水対策事業がある。

木村 被害発生時の救済制度は。

農林商工課長 国や県での救済制度は特にはない。他県では独自に実施している地区もある。

木村 治水対策のひとつとして田んぼダム事業を取り組む必要があるのでは。

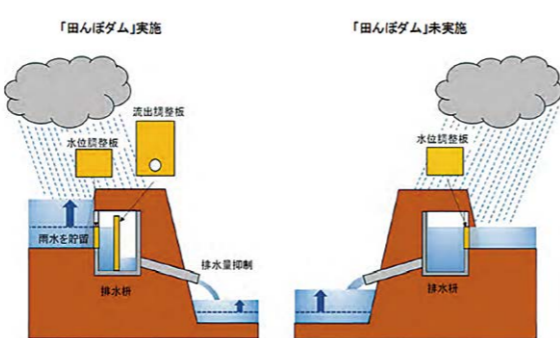
町長 本町では、土地利用型農業を展開しているのが有効な手法である。問題点を整理して流域災害防止に取り組んでいきたい。

木村 町内だけではなく、下流域の市町に対しても配慮が必要では。

町長 今の災害は単自治体で対応できるものではない。面的・河川流域的に考えるべきであり協力していく。

木村 営農に支障がないように取り組む事が重要であると考えるが。

町長 同意見であり、その上で補助事業等を研究し検討していく。



「田んぼダム」を実施している水田の排水イメージ
農林水産省ホームページより

掩体壕整備の概要は

木村 掩体壕整備に係る予算総額は。

企画課長 事業費として約2億1千万円を令和6年度予算計上の予定。

木村 事業費の財源は。

企画課長 合併特別債約6千万円・企業版ふるさと納税約2千7百万円・クラ

ウドファンディングを含むふるさと応援基金約1千5百万円で事業費2分の1を交付金で申請予定。

木村 一般財源の使用、また理由は。

町長 幾らかは使用する。健全財政と地域活性化は両立しなければ意味がない。補助事業等活用すること、町税の負担軽減を図り目的を達成していく。

木村 掩体壕整備の概要は。

企画課長 AR技術を活用し、掩体壕の中では戦闘機が、外側では、当時の様子が映し出される仕組みを考えている。

その他の質問

道の駅みなみの里に常設公衆電話設置を

おく むら ただ よし
奥村 忠義
議員



いじめ対策は

子供たちを徹底して守る

不登校の実態は

奥村 「いじめ」による不登校の児童・生徒数は、

教育課長 不登校の児童・生徒は本町にもいるが、統計法上国が公表していないので回答は控えさせていた

奥村 過去五年前と比較して増減は、

教育課長 初期段階の「いじめ」も積極的に認知しているので増加している。

奥村 増加の割合と「いじめ」の中身は。

教育課長 平成30年度と比較して倍程度になっている。中身については「冷やか・からかい・悪口や脅し」等が多い。

奥村 被害児童・生徒や保護者への対応は適正且つ、迅速に対応できているか。

教育課長 被害児童・生徒を日常的に観察し、徹底して守り抜き様子を見守る。

奥村 第三者委員会はどの段階で設置されるのか。

教育課長 重大な被害が生じた場合、調査を行い教育委員会が判断する。

奥村 被害児童・生徒に対して心のケアと、保護者への対応は。

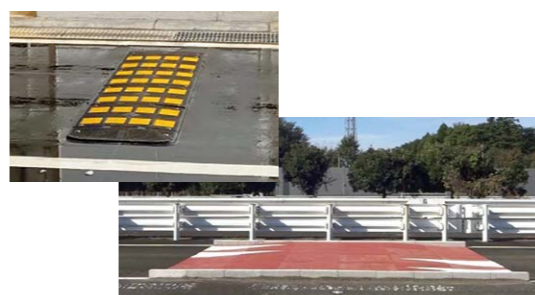
教育課長 その子にとって一番信頼できる人「友達・先生・家族」等と一緒に寄り添える体制をつくる。保護者へは「いじめ」がいつ誰から行われたか、学校の対応などを丁寧に説明することが大事。

奥村 加害児童・生徒への指導は。

教育課長 被害者の心情を想像させて、自らの心の問題に気づき繰り返し返さないよう指導を行う。

庁舎内での事故防止対策は

奥村 役場の駐車場で事故防止対策としてハンパ「道路速度抑制段差」の設置や徐行等の表示を。



ハンパ「道路速度抑制段差」の例

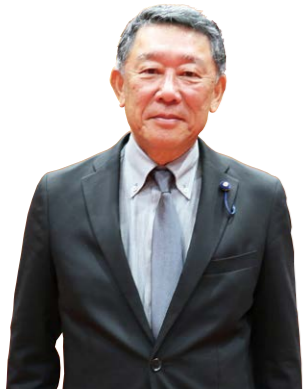
国土交通省ホームページより

財政課長 事故を未然に防ぐ対策としてハンパの研究や路面標示等を行い、順次整備を図っていく。

奥村 支所・めくばー・リブラ等の駐車場を拡幅できないか。

財政課長 一台分の駐車場が狭い状況にあるため、利用者が隣の車両と接触する恐れや、傘が必要な雨天時に乗降が不便であるので安全面に配慮し可能な範囲で拡幅を図っていく。

やなぎ まさ あき
柳 雅明
議員



「チョイソコちくちゃん」の料金は

大人200円・小人100円・6歳未満無料

特色ある運用にするには

柳 「チョイソコちくちゃん」の運行が令和6年4月から正式に始まる。

特色ある運用の方策はあるのか。

企画課長 町内全域交通空白地帯を埋め、距離にかかわらず定額運賃での運行、遠距離通学児童の活用、西鉄バスや甘木鉄道などへのつなぎとしても考えている。

会員登録については、必要に応じて、必要な時に会員になっていただきたい。ま

た、利用運賃は利用者や町民アンケート、ほかの市町村の運用を参考にして、距離に関係なく同じ金額で、大人200円・小人100円・6歳未満は無料。

柳 免許返納者の買い物や、病院通いの方など高齢者の利用が考えられる。バス停までの距離がある地域は追加ができるのか。

企画課長 区長からの申し出があれば、病院や店舗などについては、柔軟に対応して追加する方向で、筑前町地域公共交通会議にかけて承認していきたい。

通学利用は

柳 小学生が通学に利用する場合は、距離の規定があるのか。

当町の畜産事業は

柳 畜産事業者が減少しているようだが。



教育課長 直線距離が2キロメートル以内と、公共交通バス停まで500メートル以内の児童は対象としていない。

農林商工課長

全国的に畜産事業者は減少する傾向にある。離農する要因は飼料価格の高騰や消費の低迷、生産コストが価格に転嫁できず収支の赤字化。また農業全般に共通する後継者不足や、生き物などで休暇が十分取れないな

どの労働環境と、環境問題等の様々な理由がある。

柳 助成計画を立てるとした場合は。

農林商工課長 国によるクラスター事業以外に、町独自で振興を考えた場合、労働環境改善事業として、ヘルパー利用についての助成が考えられる。

教育委員会活動の状況は

柳 対応が迫られる課題を丁寧に公表しているのか。また、ALTの活用の在り方は。

教育課長 中学校の英語が全国平均以下なので、英語教員との連携の在り方を考えて、学力の向上を目指す。

てら はら ひろ あき
寺原 裕明
議員



教職員の「働き方改革」の現状と課題は

寺原 「学校現場の定数（教職員の人数）を増やしてほしい」という教職員の声が多いが。

教育課長 小学校高学年の教科担任制における定数改善の実現に向けて、申請を行っているところである。

寺原 教育委員会は、日頃から定数を増やす要求をされているのか。

教育課長 定数不足が無いよう、随時、要望している。また、毎年、各教育委員会が連携して、県に加配等の要求を行っている。

「不登校問題」への取り組みは

寺原 不登校児童・生徒の現状は。

教育課長 具体的な人数は言えないが、平成30年度に比べ、小学校で約2倍、中学校で約3倍に増えている。

寺原 「引きこもり」状態の児童・生徒に対応するアウトリーチ・スクールソーシャルワーカーの取り組みは。

教育課長 これまでの対応で、高校進学がなくなった生徒もおり、今後とも人的、物的な環境を整備していきたい。

寺原 本年4月から、フリースクールに通う児童・生徒へ補助金が出ている。今後の取り組みとして、別のフリースクールも補助対象となるのか。

教育課長 校長と教育委員会が当該施設を見学し、適切であると判断した場合は、補助の対象になる。

**始業式の期日について
学校管理規則の変更**

寺原 学年初めの準備期間が短いので、始業式の期日を延ばしてほしいという教職員の要望が多い。教育委員会の考えは。



研修(学習指導)中の教員

教育課長 教職員の意見を受け止め、内容等について校長と協議したい。

寺原 学校現場からの切実な要望を聞き、学校管理規則の変更を。

教育課長 始業式までの準備期間が十分にあることは重要と考える。一方で、春休みが長くなることでの子どもたちへの影響についても、対策を考えていきたい。

補聴器助成制度の創設を

河内 補聴器助成は障害者総合支援法によって補聴器購入時に補助を受けることはできるが、かなり高い難聴でなければ、障害認定による補聴器購入補助が受けられない。高齢者への助成をお願いしたいが。

福祉課長 近隣市町村、県内状況等を確認・効果を検討しながら、財源等も十分検討しながら、実施に向けた検討を進めたいと考えている。



高価でとても手が出ない補聴器

河内 厚生労働省の介護予防マニュアルでも、高齢者のひきこもりの原因の一つに聴力の低下を挙げて、対策を求めているが、何か対策は考えているのか。

河内 実際、施設ができその後、水害・地下水の濁水が起こったときに、町としてどのような対応を考えているのか。

食肉センター移転後の町の対応は

河内 実際、施設ができその後、水害・地下水の濁水が起こったときに、町としてどのような対応を考えているのか。

都市計画課長 洪水、地下水の濁水については、当該企業が対策すべきことであり、法に基づく開発基準や過去の実績などを勘案して、県とも連携を取りながら、当該企業に助言を実施している。

**罰則がある
土地利用規制法**

河内 この法律には、罰則があり、法律の中身を知らない住民の方が、土地・建物の所有権を移転や設定をした場合、大変なことになるかねない。

少なくとも、施設の周囲1kmに居住する住民に対しては、説明会を開くべきではと思うが見解は。

総務課長 現段階、開催する予定はないが、国作成のリーフレット等の配置、必要に応じて内閣府の重要土地等調査法コールセンターの案内を含めて、周知・啓発等の情報発信の検討を行い、努めていきたい。

※土地利用規制法
法律の正式名称は「重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律」
「特別注視区域」である大刀洗通信所周辺の1km以内では、機能障害行為が確認された場合、その行為をやめるよう勧告・命令する等の措置を行う制度であり、一般的な生活や事業活動には影響ありません。

かわち なお こ
河内 直子
議員





今回の表紙は現在「日向ひょっとこ踊りみわ愛好会」の会長 **栗野純子** (筑前町久光在住、74才) さんです。

地域の皆さんが喜んで、いつも笑顔、いつも感謝、いつも元気である事をモットーにとの思いで立ち上げられ、現在会員は31名、平均年齢72才(最年少会員は5才)

毎週火曜日午後8時からめくばーるで和気あいあいで練習をされています。

毎年宮崎県日向市で開催される、全国大会に参加され、**数々の賞(ひょっとこ大賞、金賞等)**を受賞され、地域では「ど〜んとかがし祭り」への参加等地域の活性化の一役を担っていただいています。

栗野会長は「まだまだ若い人には負けません」「楽しく元気に体が続く限り頑張ります」そして、踊りが苦手でも全然OK、明るく健康で、仲間作りにもなりますので参加を待っています。

ひょっとこ法被



練習風景



中牟田小学校2年生のみなさん
議場へようこそ



中牟田小学校の児童の皆さんが「生活科の町たんけん」の一環として、10月27日「筑前町議会議場」の見学に来ました。議会会場内を案内し、「議員さんの活動は?」「議会とは?」

「発言の場所?」等たくさんの質問に現職議員が答えました。短い時間ではありましたが、議会が身近に感じられたのではないかと思います。



編集後記

年が明け、寒さが一段と厳しい毎日です。コロナ禍が少し落ち着き、その代わりインフルエンザが猛威を振るっています。

広報紙「うぐいす」もわかりやすい議会だよりを目指し、表紙も昨年は牛に始まり平和を願う童(わらべ)↓思春期の中学生↓最後に元気な高齢者(?)と成長をした広報紙を作る事ができました。筑前町も人口が増加しており、広報紙の様に成長し続ける町づくりを目指します。

広報紙を読んでいた、沢山のご意見を議会へお寄せ下さい。お待ちしております。

(原田 宏)

発行責任者

議長 田中 政治

議会広報特別委員会

委員長 石橋 里美
副委員長 池松 和彦
委員 原田 邦男
委員 原田 博文
委員 河内 直子

